（別添様式４）

**レジリエンス認証　申請団体提出書類**

**（更新審査用）**

（　事業継続　・　事業継続および社会貢献　）

|  |
| --- |
| 団　　体　　名：  申 請 者 氏 名：  所属部署・役職：  住　　　　　所：〒  従　業　員　数：　　　　　　　　　　　　　　　　　　名  業　　　　　種： |
| 【申請担当者】  所属部署・役職  氏　　　　　名：  電　話　　番号：  メールアドレス：  記 入 年 月 日： |

**目　次**

**＜経営者のコメント＞**

**１．２年間の事業継続の活動についてのコメント**

1. **評価項目（2）事業継続のための分析・検討がされていること・・ ３**
2. **評価項目（3）事業継続戦略・対策の**

**検討と決定がされていること ・・・・・・・・・・・・・・・・３**

1. **評価項目（5）事業継続に関して見直し・**

**改善できる仕組を有し、適切に実施されていること・・・・・・４**

1. **評価項目（7）教育・訓練を定期的に実施し、**

**必要な改善が行われていること・・・・・・・・・・・・・・・ ４**

1. **評価項目（8）事業継続に関する一定の経験と**

**知識を有する者が担当していること ・・・・・・・・・・・・・５**

1. **評価項目（9）法令に違反する重大な事実がないこと ・・・・・・６**

**１０．評価項目（10）社会貢献が定められている・・・・・・・・・・・１５**

**１１．評価項目（11）社会貢献の実績がある・・・・・・・・****・・・・・１５**

**１２．評価項目（12）従業員等の社会貢献を支援する制度が**

**定められている・・・・・・・・・・・・・・・・****・・・・・・ １５**

**１３．評価項目（13）従業員等が行った社会貢献の実績がある・・・・・１６**

**１４．評価項目（14）上記以外の社会貢献が実施されている・・・・・・１６**

**１．＜経営者のコメント＞**

　　　　国土強靭化貢献団体認証（レジリエンス認証）取得後の２年間の事業継続の活動についてのコメント

＜**必須事項**＞

２年間の事業継続の活動について、社内、社外の変化等、経営者のコメントを示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

**２．評価項目（2）事業継続のための分析・検討がされていること**

説明：重要業務とその目標復旧時間を明確にしているかどうかを審査します。

危機発生時に事業継続するためには、早急に実施すべき重要業務の絞り込みと、自団体の経営上の事情や供給責任も考慮した重要業務ごとの目標復旧時間をあらかじめ設定しておくことが重要です。

重要業務と目標復旧時間を定めるためには、危機発生後の時間経過とともに、自らの組織のみならず顧客・取引先・地域などを含めてどのような影響が発生するか(事業影響度)を分析・検討する必要があります。

次に、その中で明らかになった重要業務の実施に不可欠な資源（リソース）を把握しておけば、必要な事前対策の範囲や内容を明らかにすることができます。

さらに、そこで明らかにされた重要業務の実施に不可欠な資源（リソース）の脆弱性を、様々な原因の危機事象（大規模災害、感染症など）ごとに被害を想定することによって把握すること（リスク分析・評価）が推奨されます。

ただし、リスク分析評価には実務的に様々な方法があるので、本審査では、重要業務に不可欠な資源（リソース）の制約がどのように発生し得るかを把握・認識していればよいとして運用します。リスク想定により想定外という言葉を耳にしますが、東日本大震災以降は、被害の状況を軽微、甚大、壊滅に分けて考え、軽微の場合は現地復旧、甚大の場合は、現地復旧と代替、壊滅の場合は代替を考慮し、リスク分析を簡略化する考え方も有ります

2-3 重要業務の選定がされているか。

＜**必須事項**＞

|  |
| --- |
| 1. 重要業務の選定を行っていることが分かる書面等を示してください。 |

※簡潔な説明文とＢＣＰ文書等の該当部分のＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。

　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

　2-5　目標復旧時間を重要業務ごとに設定しているか。

　　＜**必須事項**＞

①　目標復旧時間が設定されていることが分かる書面等を示してください。

　　　※簡潔な説明文とＢＣＰ文書等の該当部分のＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。

　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

**３．評価項目（3）事業継続戦略・対策の検討と決定がされていること**

説明：上記２を踏まえ、目標復旧時間内に重要業務を継続・復旧させる戦略・対策を検討し、決定していることを審査します。

重要業務と目標復旧時間は危機事象発生時に達成すべき目標であり、事業継続戦略とは、その目標達成のための方法です。

この方法は、発生する状況ごと（被害が軽微～甚大～壊滅）に異なることが予想されることから、自らの組織において様々な状況ごとにどのような方法があり得るかを事前に検討し、自らの組織に合った戦略を選択し、それらの有効性を高めるための事前対策の実施を組織として決定しておく必要があります。なお、この戦略には、現拠点での復旧の戦略だけでなく、代替方法・場所による対応、その他の方法など、状況に合わせた複数の戦略が存在することが望まれます。

3-1 事業継続戦略・対策に関する検討をし、決定している。

＜**必須事項**＞

①　事業継続戦略・対策を有していることが分かる書面等を示してください。

※簡潔な説明文とＢＣＰ文書等の該当部分のＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。

　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

**５．評価項目（5）事業継続に関して見直し・改善できる仕組を有し、適切に実施されていること**

説明：事業継続に関して見直し・改善できる仕組を有し、改善のための見直しが定期的に行われていることを審査します。

　　人事異動や事業環境変化によりＢＣＰのあり方は変化し続けます。最初に定めたＢＣＰは、ほとんどの場合十分なものではなく、常に見直し・改善が必要です。そのためには、組織内に見直しの必要性に対する理解と、見直しのための仕組・手続が定められていることが必要です。ただし、平常時の業務に負荷をかけるような見直し・改善の方法（例えば、膨大な文書作成や煩雑な手続など）は、継続的な改善実施の妨げになることもありますので、実効的かつ継続的に実施できるように工夫がなされていることも重要です。

5-2 見直し・改善が実施されているか。

＜**必須事項**＞

① 見直し・改善の実施記録（何を見直し、改善したか、その理由が明示されたもの）があることが分かる書面等を、過去２年分（最低過去１年以上）示してください。

※簡潔な説明文とＢＣＰ文書等の該当部分のＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。最低過去１年以上で結構です。

　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

**７．評価項目（7）教育・訓練を定期的に実施し、必要な改善が行われていること**

説明：事業継続力を高めるための教育・訓練を定期的に実施し、必要な改善が行われていることを審査します。

　　事業継続の担い手は人であり、事業継続に関わる多くの人材の教育・訓練は定期的に行うことが重要です。さらに、訓練によりＢＣＰの不備な点を明らかにし、その反省を踏まえて必要な改善を行うことが、ＢＣＰの実効性を高めるために重要です。

特にＢＣＰの実効性を確認するための訓練では、重要業務と目標復旧時間が様々な状況下で達成可能か否かを確認するための訓練上の工夫をしているかが重要となります。

7-1 事業継続に係る教育・訓練を計画に基づき定期的に実施しているか。（なお、ここでいう訓練はＢＣＰの訓練のことであり、避難訓練等は該当しません。訓練の例示：重要業務を目標復旧時間内に再開する訓練、事業継続・早期復旧の意思決定の訓練、重要情報のバックアップ、リストアの訓練、確保が困難となった資源（リソース）の代替確保の訓練など）

＜**必須事項**＞

①　教育・訓練の計画を有していることが分かる書面等を示してください。種類、日時、場所は原則として示してください。

　※簡潔な説明文とＢＣＰ文書等の該当部分のＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。この項目は計画を示して下さい。

　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜**必須事項**＞

②　教育・訓練の実施状況が分かる記録、訓練の写真などを、過去２年分（最低過去１年以上）が示してください。日時、場所、参加メンバーは原則として示してください。

　　※簡潔な説明文とＢＣＰ文書等の該当部分のＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。この項目は実施状況を示して下さい。最低過去１年以上で結構です。

　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜**必須事項**＞

③ 訓練の結果による見直し・改善が行われていることが分かる書面等を示してください。

　※見直し改善が分かる書面を示して下さい。課題管理表、経営会議議事録、各種委員会議事録等の該当部分のＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。

　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

**８．評価項目（8）事業継続に関する一定の経験と知識を有する者が担当していること**

説明：事業継続に関する実務を２年以上積んだ実績がある者、または民間の機関が発行する事業継続に関する民間資格を保有する者が事業継続を担当していることを審査します。

　　事業継続について必要な知見や経験を有する責任者又は担当者がいなければ、実効性のあるＢＣＰの平常時の運用や危機事象発生時の発動において確かな効果を得ることが難しいと考えられます。

8-1 上記の要件を満たす事業継続の担当者を1名以上任命しているか。

＜**必須事項**＞

1. 事業継続に関する経験を満たす事業継続の責任者（経営者でもよい）または担当者がいることを示す書面等を示してください。

　※事業継続に携わっていることが分かる職務の実務経験が２年以上の書面、職務上位の方でも可。（辞令、組織図等）

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

(下記の　1)または2)のどちらかです)

1）　実務経験が２年以上の者が事業継続に携わっていることが分かる書面等。

2）　下記いずれかの民間資格者がいることを示す資格証明の写し

・ 事業継続管理者、准主任管理者、主任管理者（NPO法人事業継続推進機構）

・ DRIIの試験合格者 (DRII：Disaster Recovery Institute international)

・ CBCI(Certificate of BCI)の試験合格（BCI：Business Continuity Institute)）

・ISOのBCMSの審査員補、審査員、主任審査員（IRCA認定）

・ その他これらと同等以上の資格（例・危機事象がシステムリスクである場合、ISMSの審査員補、審査員、主任審査員

**９．評価項目（9）　法令に違反する重大な事実がないこと**

説明：国土強靱化に係る法令に関して、違反する重大な事実がないことを　経営者に申告していただくとともに、一部の具体的な事項について審査します。

　　この認証制度は、国土強靭化を推進するための一つの制度であり、その認証を得た団体が当然満たすべき法令順守を求めるものです。

9-1　国土強靭化にかかる法令等に関して、違反する重大な事実がないことが説明されているか。

＜**必須事項**＞

|  |
| --- |
| ①　国土強靭化に係る法令等に関して違反する重大な事実がないこと　を貴団体として確認する申告をしてください。申請書にこの申告の文面が含まれていますので、押印すると申告したこととなります。 |

（この確認に心配がある場合には、別紙１の審査項目説明書のこの項目の説明をお読みください）

　　申請書の押印で申告しましたか？　　 はい　　 いいえ

選択事項：社会貢献（共助）（任意かつ一項目以上選択）

社会貢献（共助）については次の事項を考慮します。

1. 民間団体と自治体等の協定については、自治体が公開したものでも可とします。
2. 民間団体同士のお互い様協定等も可とします。未公開の協定についても協定書の提示等で判断し、公開を望まない団体の意思を尊重します。
3. 年数縛りについては、２５年前の阪神・淡路大震災の例示などで、当時の対応を基に継続性などを考慮します。東日本大震災、熊本地震その他の災害等も同様とします。
4. 大規模自然災害等以外についてサイバーテロ、情報漏洩等、ならびに新しいリスク対応でも内容を考慮して対応します。

**１０．評価項目（10）社会貢献が定められている**

10-1大規模自然災害時において行う社会貢献があらかじめ定められ、かつ、公開されている。

＜**選択事項**＞

|  |
| --- |
| 1. 国土強靭化貢献に資する社会貢献活動をあらかじめ定めていることが分かる公開記録、書面等を示してください。協定書等の種類、日時、場所等を原則として示してください。 |

　　　※簡潔な説明文と該当するＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。

〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

**１１．評価項目（11）社会貢献の実績がある**

11-1 大規模自然災害時において社会貢献の実績がある。

＜**選択事項**＞

|  |
| --- |
| 1. 国土強靭化貢献に資する社会貢献の実績が分かる公開記録、書面等を示してください。原則として過去２年以内で、種類、日時、場所等を示してください。 |

　　　※簡潔な説明文と該当するＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。

〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

**１２．評価項目（12）従業員等の社会貢献を支援する制度が定められている**

12-1大規模自然災害時において社会貢献の実績がある。

＜**選択事項**＞

|  |
| --- |
| 1. 国土強靭化貢献に資する従業員等が行う災害ボランティア等の自主的な社会貢献を支援する制度があらかじめ定められていることが分かる公開記録、書面等を示してください。 |

　　　※簡潔な説明文と該当するＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。

〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

**１３．評価項目（13）従業員等が行った社会貢献の実績がある**

13-1大規模自然災害時において当該事業者の承諾のもとに従業員等が行った災害ボランティア等の自主的な社会貢献の実績がある。

＜**選択事項**＞

|  |
| --- |
| 1. 国土強靭化貢献に資する社会貢献で、従業員等が行った災害ボランティア等の社会貢献の公開記録、実施記録等の書面を示してください。原則として過去２年以内で、種類、日時、場所等を示してください。 |

　　　※簡潔な説明文と該当するＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。

〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

**１４．評価項目（14）上記以外の社会貢献が実施されている**

14-1上記と同等レベルの社会貢献があらかじめ定められ、かつ、公開されている。又は実績がある。

＜**選択事項**＞

|  |
| --- |
| 1. 評価項目(10)～(13)以外の同等レベルの社会貢献があらかじめ定められ、国土強靭化貢献に資する社会貢献の実績が分かる公開記録、実施記録等の書面を示してください。原則として過去２年以内で、種類、日時、場所等を示してください。 |

　　　※簡潔な説明文と該当するＰＤＦを添付して添付書類整理表に記入して下さい。

〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

以　上